

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5201	秋田県	秋田市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	当園は直営による対応予定	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→ 予定時期 平成28年5月
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	62.8%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																							
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																				
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>44.2%</td><td>11.6%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	44.2%	11.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
類似団体																							
実施率	委託率																						
44.2%	11.6%																						
全国																							
実施率	委託率																						
16.2%	2.3%																						
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																							
事務の効率化や合理化を図るため、庶務事務システムや文書管理システムを導入する予定であるが、総務事務センターの設置までは、検討していない。																							

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	16	10	62.5%	5	指定管理者制度を導入することで、貸し難の要素がなくなる恐れがあり、市民サービスの低下を招かないと考えているため	70.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	4	13.3%	7	施設利用の許可等を行うとともに施設整備や草刈り等の簡易的な作業も行い、コストを削減するため	66.1% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	1	「プール衛生管理者」有資格者を配置しているため	73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%	0		94.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0%	0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	3	1	33.3%	2	【観光文化】行政が実施する調査・研究成果を反映し、展覧公開を行う施設であるため 【教育委員会】科学工作や実験等を行う専門的な知識が必要で、学校との密な連携も求められるため	63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	1	園芸振興センターは、新規就農等に必要となる栽培技術や農業経営管理に関する知識を習得する施設であり、研修生に対して適切な指導、助言ができる知識と経験を有し、園芸振興施設にも精通していることが求められるため	62.5% / 52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	1	維持管理にぎわい創出については業務委託しているが、施設の利用許可等については自治体職員がすべき業務であるため	56.6% / 38.9%
公営住宅	23	23	100.0%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	22	18	81.8%	0		66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	2	墓地および斎場は公共性の高い施設であり、安定かつ継続性が不可欠で、ほとんどの人に必要とされる公益的・必需的サービスのため、直営で運営すべきものと判断している。	22.8% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	長期的な運営が必ず専門性が保てなくなり、資料の継続的な収集保存ができないため、直営での運営が望ましいと考えている。	6.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	5	【動物園】動物飼育の人材育成に対して市が責任を持って行うため 【美術館】高い専門性と、教育普及活動や地域に密着した作家、作品の調査研究等のため 【史料館】高い専門性と調査研究の継続性が求められるため	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	37	23	62.2%	14	【コミュニティセンター】指定管理者制度に移行するまでは、市が直営で運営することとしているため 【公民館】市民サービスセンター設置により公民館機能をサービスセンターに移転することになっているため	31.3% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入することで、市民の芸術文化の発展と福祉の向上を図る目的の施設が、貸し館としての施設利用が主目的となるおそれがあるため	52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	7	2	28.6%	5	【教育委員会】直営で運営することが望ましいと考えているため	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	1	【医療安全支援センター】保健所の相談機能との一体化が効果的な運営につながっているため	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	42	指定管理者制度を導入した場合、職員の大規模な交代により、保護者や児童が戸惑う可能性があるため	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	実施予定	検討中	未実施												
		○													
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>4.7%</td><td>9.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	4.7%	9.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
4.7%	9.3%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td colspan="2">類似業務システム単位での仮想化統合を推進している。</td></tr> </table>		検討状況		類似業務システム単位での仮想化統合を推進している。									
検討状況															
類似業務システム単位での仮想化統合を推進している。															
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td colspan="2"></td></tr> </table>		実施しない理由											
実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5202	秋田県	能代市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況				
実施済み	委託予定無し				

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	閉鎖して間もないため、平成28年度は直営を考慮しており、自治体職員を配置している。	79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	指定管理者を公募したが、申請がなく、平成28年度から直営とした。施設使用許可及び施設使用料徴収事務があるため、自治体職員の配置が必要である。	67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	1	指定管理者となり得る団体がなく、研修施設でもあるため、自治体職員を配置している。	42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	1	畜場における火葬業務は、特殊性や専門性があり、自治体職員の配置が必要である。	42.5%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	子供に対する教育を主な目的とした施設であることや収益を見込める施設ではないことから、自治体職員を配置している。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	7	7施設のうち、2施設については平成29年度から指定管理者を導入する予定である。残る5施設については、職員が併設する地域センターと併任のため、戸籍に係る業務を行う必要があり、自治体職員の配置が必要である。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	保健センターでは、各種保健業務を現在直営で行っているため、自治体職員を配置している。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	収益を見込める施設ではないため、自治体職員を配置している。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H24.4.</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H24.4.
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H24.4.								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
31.3%		23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				
3.0%		2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5203	秋田県	横手市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	他の業務も含めて、引き続き検討していく。	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化については、その有効性や効率性等も含めて検討段階であり、まだ実施に至っていない。  
地方においては業務を受託できる業者が少なく、業務規模も小さいことからスケールメリットが得られない可能性がある。  
外部化によるコストとサービス水準の関係性も含めて、検証を進める必要がある。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	16	0	0.0%	8	将来的な施設の在り方を検討しているため	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	1	2.6%	4	将来的な施設の在り方を検討しているため	49.1%	46.0%
プール	4	0	0.0%	2	将来的な施設の在り方を検討しているため	53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	2	40.0%	3	将来的な施設の在り方を検討しているため	87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	9	4	44.4%	1	将来的な施設の在り方を検討しているため	79.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	2	将来的な施設の在り方を検討しているため	46.9%	38.9%
公営住宅	41	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	3	将来的な施設の在り方を検討しているため	42.5%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	将来的な施設の在り方を検討しているため	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	2	将来的な施設の在り方を検討しているため	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	18	将来的な施設の在り方を検討しているため	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	将来的な施設の在り方を検討しているため	49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	将来的な施設の在り方を検討しているため	82.8%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	3	将来的な施設の在り方を検討しているため	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	4	将来的な施設の在り方を検討しているため	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施	○	実施しない理由
		導入による場合の投資対効果や事務負担の軽減について情報を調査中であるため。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

  

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度 平成29年度

  

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5204	秋田県	大館市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	当面、現行の体制で実施	91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面、現行の体制で実施	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

  

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	9	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	20	87.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	8	8	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	本施設を文化財保護部門の事務所としている性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	18	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	8	57.1%	6	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	10.6%	27.8%
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
	全国	19.1%	29.8%

  

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	→
未実施	○ → 実施しない理由
	検討の結果、費用対効果や団体間の調整など課題が多い。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5206	秋田県	男鹿市	都市 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	熟練した調理員がいることにより、衛生管理指導や異物混入等緊急時における即時対応が可能ことから、現時点では直営方式を継続する予定である。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	現時点では、直営方式を継続していく予定である。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.1%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
8.1%	0.6%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0			32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0			39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0			5.8%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.2%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	9	9	100.0%	0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			27.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0			27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0			18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現時点で指定管理者制度の導入は考えていない		12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0			26.8%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	10	地区公民館は地域住民との関わりが強いことから自治体職員を常駐で配置することが妥当と考える		19.2%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	現時点で指定管理者制度の導入は考えていない		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			69.2%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0			45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0			11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
				検討状況	
				実施しない理由	
			○	データ移行費が高額になる場合があり、財源の確保が難しいため。	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
22.7%	23.0%			

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.1%	2.6%			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5207	秋田県	湯沢市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	直営で対応する。	87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体) 10.0%
			委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 委託率 20.0% 2.5%
実施予定無し			全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	2	アウトソーシングに関する指針(H28.2月策定)に基づき、定員管理計画に基づく職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は順次検討していく。	44.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	0		48.0% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	1	アウトソーシングに関する指針(H28.2月策定)に基づき、定員管理計画に基づく職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は順次検討していく。	56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		24.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		10.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	アウトソーシングに関する指針(H28.2月策定)に基づき、定員管理計画に基づく職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は順次検討していく。	16.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	14	アウトソーシングに関する指針(H28.2月策定)に基づき、定員管理計画に基づく職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は順次検討していく。	17.3% / 21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	アウトソーシングに関する指針(H28.2月策定)に基づき、定員管理計画に基づく職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は順次検討していく。	38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	3	42.9%	4	アウトソーシングに関する指針(H28.2月策定)に基づき、定員管理計画に基づく職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は順次検討していく。	23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		検討したところ、現時点においては費用対効果が見込めなかったため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5209	秋田県	鹿角市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	9	100.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	平成27年4月に開館し、直営で管理している。指定管理の導入について検討予定。	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である。	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実務レベルで検討中。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.1%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5210	秋田県	由利本荘市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	第3次行革大綱に掲載しており、学校給食業務の統合と給食センター構想について検討することとしている。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	民間委託に向けて今後検討する。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	今後情報収集し検討する。	96.1% / 96.5%
調査・集計	○	このまま継続	97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象部局													
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局												
		教育委員会	その他												
		○	○												
		給与	旅費												
		○	○												
		福利厚生	財務会計												
		○	○												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26.8%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				類似団体		実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
26.8%	3.0%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	25	7	28.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	24	指定管理するまでは現状維持	49.1% / 46.0%
プール	7	1	14.3%	3	指定管理するまでは現状維持	53.3% / 47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	7	87.5%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	3	指定管理するまでは現状維持	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	44	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度導入までと考えている。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	7	管理運営方針を決定するまでは現状維持	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	16	夜間管理人以外は正職員(再任用含む)を配置しており、現在のところ、このまま継続の予定。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	1	50.0%	1	平成29年度からの指定管理移行後には、職員の常駐がなくなる。	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	13	4	30.8%	8	直営の保健センターには、保健師を配置する。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	23	管理運営方針を決定するまでは現状維持	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
H32.1に予定している「住民情報関連システム」および「税務関連システム」の更新にあわせて情報を収集中。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5211	秋田県	潟上市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校を運営する上で直営で行うべき業務のための民間委託の検討はない。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	民間委託の方がコストがかかることや、修繕等の対応が遅くなる懸念があることから、現在は民間委託の検討はしていない。	96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	4	0	0.0%	4	施設管理、利用受付、利用料の徴収及び安全管理体制を維持する面で職員の配置が必要と考えている。	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	8	40.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	2	施設管理及び利用受付の他、水難事故防止の安全管理体制(救助講習必須)を維持する面からも職員の配置が必要と考えている。	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	本市の自治体規模や人口などを勘案するに、専門資格を持つ職員を有する本市直営の施設であることが望ましいと考えている。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	社会教育として市民へ字べる場を随時提供し、ニーズを的確かつ平等に反映できることから職員を配置する。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	主管理での事業がある時のみの利用のため、現在は導入を検討していない。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	子育て支援・子どもの教育への取り組みは市で実施することとしているため	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 システムのカスタマイズが困難なため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5212	秋田県	大仙市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	市内の学校の一部で自治体職員が配置されているが、今後は臨時・非常勤職員、嘱託員に移行していく。(移行途中)	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	26.8%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	16	9	56.3%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	24	82.8%	0		49.1%	46.0%
プール	3	1	33.3%	1	無償譲渡された施設のため、市が直営で管理する必要がある。	53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	1	展示スペースを提供するとともに、市民の活動や交流をサポートする取組を実施するため、関連部署を移転している。	50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	5	1	20.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	9	3	33.3%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	10	2	20.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	8	0	0.0%	8	直営で運営すべき施設に位置づけられており、専門資格を持つ自治体職員を配置している。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	1	自治体職員で施設を管理する必要がある。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	31	2	6.5%	25	各地域の生涯学習の拠点であり、直営で運営すべき施設である。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	3	保健センター機能を集約し、保健サービスの活動拠点としている。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	17	委託も検討しているが、引き受け業者(団体)が見つからないため、臨時職員等を雇用している。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○
類型		実施時期		
自治体クラウド 単独クラウド				
類型		実施予定時期		
自治体クラウド 単独クラウド				
検討状況				
実施しない理由		現在のところ、クラウド化については未定である。		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
31.3%		23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		
3.0%		2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5213	秋田県	北秋田市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する予定	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.1%
委託率	0.6%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	1	事務スペースを兼ねているため	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	専門の資格を有する職員を配置する必要があるため	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	通年で開館している展示施設であり、来館者対応のための職員を常駐で配置する必要がある	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	12	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある	19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	11	7	63.6%	2	事務スペースを兼ねているため	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	通年で開館している施設であり、来館者対応のための職員を常駐で配置する必要がある	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	19.2%
		単独クラウド	30.2%
		全国	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

  

検討状況			
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

  

実施しない理由			
検討中	→	理由	→

  

未実施			
未実施	○	理由	→
		導入による効果や課題及び費用等について情報を精査中であるため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.1%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5214	秋田県	にかほ市	都市IーO

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	採用正職員の業務従事のため、当面は現行どおり	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					指定管理者制度を利用するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連施設を除く。	指定管理者制度を導入するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	指定管理者制度を利用するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連施設を除く。		38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0			45.7%	46.0%
プール	3	0	0.0%	3	指定管理者制度を導入するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。		39.2%	47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0			21.4%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			85.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	2	指定管理と直営(臨時職員)のコスト見込み比較により、当面は現行の通り。		79.2%	74.9%
キャンプ場等	4	0	0.0%	1	年間の稼働率が低く応募の見込みがない。なおキャンプ場を含む公園の管理である。		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	1	固定公園内にある自然公園は指定管理者制度に適さないと考える。公園の維持管理の制度利用は収入を生み出さないためコスト増が見込まれる。		29.3%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	6	現在の戸数では、指定管理者制度を導入する規模ではないと判断している。		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0			25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0			8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	現状の施設からコスト削減ができるか疑問であり、ノウハウを有する指定管理者確保は困難と考えている。なお2館は単独施設ではない。		17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理者導入には、なじまない施設である。		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	利用料収入が少額で指定管理者制度導入はコスト増を見込んでいる。当面は現行どおりとする。		15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理者導入には、なじまない施設である。		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	0	0.0%	0			40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			65.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理者導入には、なじまない施設である。		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
実施予定		タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド		19.1%	29.8%
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況			
		システム更新時期となるH33.4.1の導入を検討している。			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		29.0%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5215	秋田県	仙北市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員以外の配置を視野に検討を進める。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)		12.2%
	委託率(全国)		15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

  

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
8.1%	0.6%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	0	0		0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	1	駐車料金の徴収の為。	27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	専門性を必要とする業務。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.2%</td><td style="text-align: center;">30.2%</td></tr> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.1%</td><td style="text-align: center;">29.8%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
【参考】																							
実施率(類似団体)																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
19.2%	30.2%																						
全国																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
19.1%	29.8%																						
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由	県主催の電算システム共同化研究会にて検討したが具体化せず、システムベンダや更新時期の違い等の課題が解決できないため。																				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定 ○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5303	秋田県	小坂町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	今後も継続	98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も継続の予定	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続予定。作成は各課で対応し、電算担当がチェック後アップ。	98.6%	96.5%
調査・集計	○	今後も継続予定	98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	公民館と合築のため継続の予定	12.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	3	テニスコートは公民館と同一敷地内のため継続の予定	23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	規模が小さいことと過年ではないため、今後も継続の予定	18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	規模が小さいため今後も継続の予定	5.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	規模が小さいため、今後も継続予定。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	規模が小さいため、今後も継続の予定。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	規模が小さいため、今後も継続の予定。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	平成29年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5327	秋田県	上小阿仁村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○		○		実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため。	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため。	15.8%	46.0%
プール	0	0	0	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		30.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		8.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会事務局と同じ施設で運営していることから職員が対応している。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	現在は直営で運営しているが、民営化の方向で考えている。	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため。	7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	検討状況	実施しない理由	【参考】	
			実施率(類似団体)	委託率
実施済み	○		自治体クラウド	21.8%
			単独クラウド	35.9%
			全国	
			自治体クラウド	19.1%
			単独クラウド	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】  
策定割合(類似団体) 12.8% 策定割合(全国) 23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(類似団体) 1.3% 作成割合(全国) 2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5346	秋田県	藤里町	町村 I - 2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在教職員は小学校1名、中学校1名を配置しており、どちらも現業職員である。今後、現業職員は新規採用しない方針のため、該当者退職後は、配置の必要性等も考慮しつつ、臨時職員等で対応する予定。	30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○				実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0			4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0			10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0			30.0%	38.9%
公営住宅	65	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			3.8%	21.2%
図書館	0	0		0			0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	該当する公民館施設は教育委員会が常駐している施設と繋がっており、建物の管理も教育委員会が行っている。新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			30.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0			25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年10月1日	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5348	秋田県	三種町	町村Ⅳ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充により民間委託への意向を検討する。	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○				実施率	委託率
										3.3%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	スポーツ事業等、施設を利用する事業が多く、事務局として体育館に職員を配置した方が業務の効率が良いため	18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		45.3%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		21.6%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		28.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		77.8%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		50.0%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		13.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	職員の退職不補充により民間委託へ移行する。	8.3%	21.2%
図書館	0	0		0		6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		13.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	3	施設管理のほか、生涯学習事業の運営を行うため、施設内に職員を配置した方が効率が良いため。	14.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	指定管理者制度導入に向けた検討は必要であるが、当面は現状のまま	5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H25.10.	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	33.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
30.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	----------	--------

作成済み	
------	--

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5349	秋田県	八峰町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○			○	5.4%	0.9%
【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	1	33.3%	0		83.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	教育委員会事務局の職員が施設管理を業務しながら事務を行っており、自治体職員が常駐すべき施設と考えている。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	利用状況等から自治体職員を配置すべき施設と考えている。	24.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.7% 21.6%
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
16.2%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5361	秋田県	五城目町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	1	・平日の日は生進学習課の事務室があり、休日と夜間のみ臨時職員で対応している。(宿泊利用期間の日は6日程度と少ない)	90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	・森林資料館を無料で展示、公開しており、収益無しの施設であり、経営面を考慮し臨時職員で対応している。	0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		5.0%	21.2%
図書館	0	0		0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%	0		27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年4月1日	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		12.0%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		1.3%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5363	秋田県	八郎潟町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			66.7% / 89.2%
電話交換			88.9% / 92.3%
公用車運転			90.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.1% / 96.6%
学校給食(調理)			42.3% / 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			98.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			98.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.5%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	2.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		4.4%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	12.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	23.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	18.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	2.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	55.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	61.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	29.0% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	14.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	20.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1 専任職員の司書が図書館に常駐しており、専門知識の提供など住民サービスには必要であると考えている。	5.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	20.5% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 小規模公民館のため指定管理者制度の導入は考えていない	20.0% / 21.4%
文化会館	0	0		0	21.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	30.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	66.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	46.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	30.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	10.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 種類	→ 実施時期
		自治体クラウド	H26.10.
		単独クラウド	
実施予定		→ 種類	→ 実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
24.2%	37.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.2%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5366	秋田県	井川町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	地域農産物の割合を高めるため専任職員で対応しており、今後も継続する。	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○	○	○	○

【参考】類似団体 実施率 4.4% 委託率 0.0%  
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	1	保健体育業務の企画を含めて管理しているので、「指定管理者制度」を導入してもこの業務は職員がある程度行うことになるので、コスト削減につながらない。	12.9%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	2	スポーツゾーンの一施設として管理しているので、コスト削減につながらない。	23.4%	46.0%	
プール	0	0	0	0		18.5%	47.7%	
海水浴場	0	0	0	0		2.6%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		55.1%	74.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		61.7%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%	
大規模公園	1	0	0.0%	1	町内外から訪れる人も多く、昼や夜間の説明等多岐にわたること施設整備も継続して実施していることから現段階での指定管理は難しい。	29.0%	38.9%	
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	0	0	0	0		14.8%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		20.8%	21.2%	
図書館	0	0	0	0		5.5%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育関係の事務局として全体的管理を含めて行っているため。	20.0%	21.4%	
文化会館	0	0	0	0		21.9%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		30.0%	44.7%	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		66.7%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0	0		46.2%	47.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	福祉部門や保健部門の施策を含めて企画立案と一体で管理しているため。	30.6%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	0	0	0	0		10.5%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H25.10.
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 24.2% 単独クラウド 37.4%  
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		13.2%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		2.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5368	秋田県	大潟村	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○			○

【参考】類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%  
全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	村営での運営を考えているため	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0	0.0%	0		52.2%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		14.8%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	村営での運営を考えているため	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	村営での運営を考えているため	26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	村営での運営を考えているため	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年4月1日
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%  
全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 9.9% 23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 3.8% 2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5434	秋田県	美郷町	町村V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)			52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員により対応予定	15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○		実施率	委託率
										9.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	1	20.0%	4	直営で運営すべき施設である	25.0%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	46.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である	50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し		12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		78.6%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	1	直営で運営すべき施設である	81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		19.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	13.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設である	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	18.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	直営で運営すべき施設である	53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	直営で運営すべき施設である	18.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年4月1日	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				40.9%	31.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
18.2%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	--	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5463	秋田県	羽後町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			73.9%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する予定	42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										17.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	25.4%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	0	0	0	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		100.0%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		40.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	27.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	5	一部業務委託を実施しているものの、引き続き直営で運営すべき施設である	25.6%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設である	33.3%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		7.1%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H25.	実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				17.4%	26.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由
-----	--	---------

未実施

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5464	秋田県	東成瀬村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			対象団体無し / 89.2%
電話交換			対象団体無し / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			50.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			30.0% / 33.5%
水道メーター検針			94.1% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		○	○
		予定時期	平成29年度以降
【参考】		設置率(類似団体)	3.6%
		設置率(全国)	12.0%
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
		○	○
【参考】		委託率(類似団体)	0.0%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	1	0	0.0%	0	
駐車場	0	0		0	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	
図書館	0	0		0	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	
公民館、市民会館	0	0		0	
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	関係診療所と一体化した施設であるため、診療所職員が常駐している。保健センター部分の管理については、役場民生課が行っている。
児童クラブ、学童館等	0	0		0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.10.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.4% 42.9%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%